

へき地・複式教育の研究をどう進めるか

A Study on School Education in Remote Rural Areas and Multi-Grade Instruction

有馬毅一郎

Kiichiro ARIMA

I はじめに——研究への誘い

島根県は、小学校の約4割がへき地校、約3割が複式学級を有する学校であるから、へき地教育、複式教育は、島根県の学校教育にとって、常に重要な実践的研究課題である。その上、近年では、過疎化や少子化等の一層の進展に伴って、山間地や離島を中心に、学校の小規模化が進み、学校の統廃合も行なわれるようになってきている。小さい学校（小規模校、極小規模校）や小さい学級（小規模学級、極小規模学級）の教育の問題も一層クローズアップされてきている。

全国には、例えば北海道のように該当学校数が多く、へき地・複式教育が伝統的に盛んに研究されてきたところもあるが、一般的には、へき地・複式教育は、該当学校数も少なく「例外的な教育」と受けとめられたり、教師にとっては、3年間程度の「一時的に携わる教育」となっていて、研究が継続されたり、積み上げられにくい状況がある。研究者も少なく、研究の諸条件も整っているとはいえず、研究が置き去りにされている感もある。

島根大学教育学部では、1970年から複式教育担当教諭の内留研修生（複式教育講座）を受け入れたり、附属教育実践研究指導センター（前身は「複式教育研究センター」1979年－1988年）でも、複式教育等の研究テーマは重視してきた。

筆者も、社会科教育を研究する立場から、へき地や複式学級における社会科の授業実践が無視できない重要なテーマであるとの認識に立って、以前から関心を寄せていた。過去の研究成果から知見を得るために、へき地・複式教育研究の文献の収集を計り、過去における学校教育や授業の実態や変遷を探ってきた。近時では、へき地・複式教育研究の推進や啓蒙にも努めているところである。

本学部では、今年度から、「複式教育論」に加えて「複式教育臨床研究」が開講されて、筆者も後者を担当することになった。カリキュラム上の若干の充実がはかられ、学生教育の機会も広げられたということである。早速この講義には、17名の受講生があつて、複式教育への関心の高さが伺われた。受講生の1人は、九州の離島の出身者で、へき地・複式教育をくぐった直接の経験者であった。しかし、自分が受けた教育については、「そんなものだ」と思っていて、客観視することは困難なようであった。他の学生は、へき地・複式教育については、全く知識も経験もないという状況であった。講義を進めるに従って、学生たちもへき地教育、複式教育、小さい学校や小さい学級の教育について、興味と関心を深めていくとともに、それらの教育には、一定の

専門性が要求されることや、研究の必要性を強く感じるようになっていったようである。

筆者としては、初めての複式教育関連の講義の担当であったので、受講した学生たちに十分なことをしてやれなかったことや、へき地・複式教育の基礎的なことがらに十分触れることができなかったという反省も残った。本稿は、受講した学生へのつぐないの気持ちや、これから関心を持った学生たちに一層興味を持ったり、研究を始めていただくことを願って、初歩的、基礎的な事項をまとめようとしたものである。また、現場の学校で初めて、へき地・複式教育を担当する先生方には研究の入門となったり、研究への誘いとなればと考えた。

本稿は次のような構成でまとめられている。

- へき地・複式教育とは、どのようなものか。
- へき地・複式教育はどのように行なわれてきたか。
- へき地校・複式学級を有する学校における学校運営、学級運営、学習指導にはどのような実践的研究課題があるか。
- どんな研究組織、研究機会があるか。
- へき地・複式教育には、今どんな新たな研究課題が生まれているか。

これらについて検討するとともに、研究を進める上で重要となるキーワード（用語）や主要な参考文献の解説を織り交ぜ、研究の方向や方法を示唆する形をとってみた。

II へき地教育、複式教育とは何か、概要を把握しよう。

「へき地教育」や「複式教育」について、基礎的理解をはかるために、概要を調べてみよう。

まず、これらに関してインターネットによって調べてみようと考えつく人が多いだろう。それもよいだろう。どのような情報が得られるかチャレンジしてみる必要がある。へき地の学校、複式学級を有する学校を訪ねて、実際に見聞してみるのもよい方法である。具体的にリアルに実感できるだろう。筆者は、1970年、附属小学校で初めて複式教育に携わることになって、その年だけでも、大田市立北三瓶小学校佐津目分校をはじめ、数校の分校や小さい学校を訪問した。「百聞は一見にしかず」である。目で確かめて納得することは、基本的に重要なことである。

「教育事典」や「用語辞典」が、たくさん出版されているので、「へき地」とか「へき地教育」、「複式教育」とか「複式学級（指導）」などのことばを引いてみるのもよいだろう。一冊ではなく何冊にもあたってみると、説明や解説のしかたもそれぞれ工夫されていて面白い。手近にある事典を引いてみると最近の事典にはへき地・複式教育に関する用語の解説が見当たらない場合が多くなっている。少し古い事典には必ず載っているといてもよいのである。そのような傾向がなぜ起きているかも、考えてみたいことである。

○へき地教育

「へき地」「へき地学校」「へき地教育」という用語を説明する場合、たいいてい事典が、戦後まもなく制定された「へき地教育振興法」（1954年）の規定・概念を使って説明している。半世紀を経て、産業・経済等の進展により社会構造も大きく変わってきている点にも留意しながら、今現在の「へき地」の学校や教育について考えていきたい。

○複式教育

「複式学級」「複式授業」「複式教育」という用語を調べていくと「単級学校」ということば

にも出会うだろう。学校に1学級しかなくて、そこに全学年の児童が収容され、1人の教師によって教育される形態である。長らく単級学校が多くを占める時代があって、戦後もずっと残っていた。複式学級も、多数学年の複式から2個学年複式へと移行し、今では、複式学級と言えば、2個学年の児童を1学級に編制することを言う。その学級編制の基準も、時代と共に改善の道を歩んでいる。いずれにしても、2個学年の児童を1人の教師で指導しなくてはならないから、単式学級の指導とは異なる様々な工夫が必要となる。

以上のように、へき地教育や複式教育の研究を始めようとすると、まず、およその概要を知るための入門・概説書のようなものが欲しくなる。へき地・複式教育に関する概説書のようなものは、あまり多くはないが、いくらかはある。比較的近年のものを一部紹介する。

- 『へき地・複式教育用語集』（1983年）北海道・後志複式教育研究連盟編。（全国へき地教育研究連盟発行）96頁

小冊子であるが、へき地・複式教育の研究・実践にかかわる基本的用語を ①へき地・複式教育一般 ②学校・学級経営 ③指導計画 ④指導方法・様式 の4領域に分けて整理し、解説している。実際の実践研究に役立つように事例をあげたり、研究推進上主要な課題を示すなど、研究の発展・深化を求める姿勢が伝わってくる。

- 『へき地・複式教育ハンドブック』（1985年）全国へき地教育研究連盟 154頁

全国へき地教育研究連盟が、これまでの研究の蓄積を生かし、組織をあげて編集した手引き書、概説書的なものである。5つの領域を設定して、内容を構成している。1 へき地、小規模、複式 2 学校・学級経営 3 学習指導 4 特別活動 5 道徳、である。「3 学習指導」には多くのページがさかれ、複式指導に関する「学年別指導」や「同単元指導」について、基本的な理解を得ることができる。現在手にすることのできる概説書としては、最も体系的に整ったものの一つとすることができる。

- 『へき地教育ガイドブック』（1995年）全国へき地教育研究連盟 146頁

先の『へき地・複式教育用語集』を基本にしなが、用語の解説も含めて、へき地・複式教育の基本的な考え方を、第一章から第四章までで整理・改訂したもの。一、へき地教育の制度 二、へき地・複式・小規模校における教育の特性 三、地域に根ざす学校・学級経営 四、一人一人を生かす学習、となっている。基礎的理解をはかるために便利な本である。

- 『へき地・複式・小規模学校 Q&A』（2000年）全国へき地教育研究連盟 258頁

同じく全へき連が、「21世紀を拓く教育シリーズ」として出版した3巻の一つである。実践者のニーズに合うよう、現場からの質問に答える「Q&A」方式で編集されている。Q113が、9章に整理されていて、へき地・複式・小規模学校の教育についての研究課題が網羅されている。現在、最新の参考書の一つである。

これらの著書は、へき地・複式教育の研究を始めるにあたって、あるいは、へき地・複式教育を初めて担当する場合などに、ひとまず概略を理解する上で、便利なものと言うことができる。またこれらを読むことによって、それぞれの実践的研究課題も明確になってくるだろう。上記の4冊は、全て、「全国へき地教育研究連盟」（東京都霞ヶ関、教育会館内）が発行したものである。全へき連は、へき地・複式教育を実践し研究していく際には、無関係ではおれない組織である。全へき連が、へき地・複式教育にどのように関わってきているのか、どう活用できるのかについ

て関心を向ける必要がある。

Ⅲ へき地・複式教育は、どう展開されてきたか

今から130年ばかり前、1872年（明治5年）から、我が国の小学校教育は始まる。その頃の我が国は、今から見るとほとんど農村の社会であった。国土の隅々の子どもが歩いて通学できる範囲に学校を設置したわけであるから、たくさんの小さな学校が誕生した。建物は、お寺や民家を借用した場合も多く、教師不足もあって、1人の教師で全学年（1学級）を指導する単級学校も多くの割合を占めた。日本の教育は、事実上、今言うところのへき地・複式教育から始まったと言ってよいわけで、日本の教師が、どのような学校教育史を歩んだかを調べることは、意義深いことである。

明治の後半になると、単級学校の教育や複式教育の研究が盛んに行なわれるようになって、その研究著書も多く出版されている（備考1、など参照）。これらを見ると、如何に、複数学年を対象とした教育に苦心し努力してきたかがわかる。そして、むしろ現在と比べ戦前のような劣悪な教育条件下での教育研究が、結構高いレベルに達していたことも知ることができる。過去の教育研究に学ぶことは多いのである。（備考2、3、4、など参照）

戦後のへき地・複式教育の歩みを概略別表1のように年表にしてみたので、見てみよう。戦後間もなくは、まだ単級学校数や複式学級数が大きな割合を占めていたこともあって、「小さな学校」が問題にされていた。また、新教育の実施・普及への情熱が強く伝わってくる。様々な教育改革の努力がなされている。へき地・複式教育の立場から見ても、1950年代に入ったあたりからの動きは、歴史的にも注目すべきだろう。全国研究大会がスタートを切ったこと、へき地・複式教育の基本法である「へき地教育振興法」が制定されたこと、文部省も、へき地・複式教育の振興を支援して、指導資料等を次々出版したことなどは、歴史的に大きな意義を認めなくてはならない。

○全国へき地教育研究大会

1951年に高山市に、全国からへき地教育担当者が集まったのが契機となって、翌年へき地・複式教育のメッカ北海道において、第1回の全国研究大会が開催された。この時は、「単級・複式教育研究大会」の名称が使われた。第2回の島根県大会からは、「全国へき地教育研究会」として、今日に至っている。島根県は、第2回、第32回、第47回と開催してきている。それぞれの大会に関わった人たちから、今まだ大会の様子を直接聞くことができる。

○へき地教育振興法（1954年）

へき地・複式教育を研究する者は、必ず一度は読んでおかななくてはならない法律である。国および地方公共団体がへき地における教育を振興するために実施しなければならない諸施策を明らかにし、へき地における教育の水準の向上を図る目的で制定された。その後、何度も改正され今日に至っている。「へき地教育振興施行令」（1954年）「へき地教育振興法施行規則」（1959年）なども、できれば見ておきたい。

○公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律

小中学校共に、学級数に応じて、教諭、校長、教頭、養護教諭、事務職員の標準定数が定められていて、これにもとづいて小さな学校も学級編成や教員数が決まる。つまり、教育条件

別表1 戦後のへき地・複式教育の歩み（略年表）

| | | |
|-------|-------|---|
| 1946年 | この頃 | 戦前から続いていた一部の附属小学校の複式学級が閉鎖 |
| 1949年 | (昭24) | 北海道学芸大学僻地教育研究所 研究紀要「僻地教育研究」第1号 |
| 1950年 | (昭25) | 戦後初の指導資料『小さな学校の経営の手引き』（文部省）出版 |
| 1951年 | (昭26) | 「小さな学校全国大会」（岐阜県高山市） |
| 1952年 | (昭27) | 第1回全国単級・複式教育研究会（北海道帯広市） 全へき連結成 |
| | この頃 | 一部附属学校で、複式学級を特設（1ヶ学級程度） |
| 1953年 | (昭28) | 第2回全国へき地教育研究大会（島根県松江市他10町村） |
| 1954年 | (昭29) | へき地教育振興法（法律）同施行令（政令）6月1日制定 「へき地教育資料」（文部省）第1集刊行 以下毎年発行 『複式学級の学習指導』（文部省）出版 |
| 1955年 | (昭30) | へき地教育研究指定校（文部省）発足 |
| 1961年 | (昭36) | 『わが国のへき地教育』（文部省） |
| 1962年 | この頃 | 『複式学級社会学習指導計画例』（文部省）その他の教科の計画例出版 安部彦二郎著『複式学級論』（東洋館出版）出版 |
| 1965年 | この頃 | 複式学級用教科書できる |
| 1966年 | (昭41) | 全へき連編『講座 へき地の教育』（全3巻）出版 |
| | この頃 | 小学校2名、中学校3名の教員を配置に。（単級学校が解消へ。） |
| 1967年 | (昭42) | 「全国へき地教育新聞」（全へき連編集）第1号発行 |
| 1969年 | この頃 | 一部の附属学校に複式学級3学級を設置。島大附小、第1回複式教育を語る会 |
| 1971年 | この頃 | 『複式学級社会学習指導計画例』（文部省）その他の教科の計画例出版 |
| 1978年 | (昭53) | 2ヶ学年複式となる。（3ヶ学年複式以上なくなる） |
| 1979年 | (昭54) | 島根大学教育学部に「複式教育研究センター」開設 |
| 1982年 | (昭57) | 全へき連編『全国へき地教育30年史』出版 |
| 1983年 | (昭58) | 第32回全国へき地教育研究大会（鳥取県米子市、岡山県、島根県） |
| 1985年 | この頃 | 『小学校複式学級指導資料 社会編』（文部省）その他の教科の指導資料出版 |
| 1995年 | この頃 | 『小学校複式学級指導資料』を出版。但し、算数、理科、生活、家庭のみで、他教科は出版されず。 「へき地教育資料第52号」（文部省）を刊行。以後刊行されなくなる。 全国へき地教育指導者講座（文部省）が開催されなくなる。 |
| 1998年 | (平10) | 第47回全国へき地教育研究大会（島根県） |
| 2000年 | (平12) | 第49回全国へき地教育研究大会（沖縄県） |
| 2001年 | (平13) | 第50回全国へき地教育研究大会（東京都、埼玉、千葉、神奈川県）（予定） |

を決める主要な法律であり、ぜひ関心をもっておきたい。

以上のような法律等の制定の歴史などは、全体的なへき地・複式教育の歩みと共に、全国へき地教育研究連盟発行の『全国へき地教育20年史』『同30年史』『同40年史』などによっても、知ることができる。

次に、戦後の教育課程の改訂ごとに文部省が出版した指導書、指導資料の主なものを概観してみよう。これらによっても、戦後のへき地・複式教育の歩みをみることができる。

●『小さな学校経営の手引き』（1951年 文部省）

「——単級小学校・複式学級のある小学校について——」というサブタイトルがついている。「はしがき」に、「単級小学校とか複式学級のある小学校は、今、全国に八千校あって、小学校総数の約30パーセントを占めている。」とある。明治以来、文部省が初めて小さな学校のために指導の手をさしのべた画期的な手引き書である。単級・複式の授業形態や指導上の留意事項を、驚くほどていねいに示唆している。

●『複式学級の学習指導』（1954年 文部省）

前掲書に続いて、「複式学級担任教師の困難な仕事をいくぶんでも援助したい」として作成された。戦後の新教育の展開の中で、古い複式学級観や学習指導法を打破して新境地を開こうとしている。複式学習の計画のあり方も具体的に指導している。第2次の教育課程（昭和26年度告示の学習指導要領）に対応した指導書といえるが、長期にわたり、複式教育研究の総合的で原典的な文献として活用された。立派な単行本の風格をもっている。

●『複式学級学習指導計画例』（1960年代、1970年代、文部省）

第3次教育課程（1958年告示）第4次教育課程（1968年告示）における指導資料は、「学習指導計画例」という形で、各教科領域別に出されている。やや小冊子化して、年間指導計画の立て方やモデル例の提示という形になっている。

●『小学校複式学級指導資料』（1980年代、1990年代、文部省）

同様に、第5次教育課程（1977年告示）、第6次教育課程（1989年告示の現行学習指導要領）に対応した指導資料も各教科領域別に編集されている。学習指導計画例だけでなく、複式指導の基本を解説した参考図書となっている。但し、現行教育課程に対応した指導資料は、算数、理科、生活、家庭の4教科が発行されただけで、他は発行されていない。誠に残念なことになっている。

このような指導書、指導資料をたどっていくだけでも、戦後のへき地・複式教育の実践がどのように変遷してきたかを捉えることができる。また、へき地・複式教育に対する文部省の支援のしかたや力の入れ方にも変遷が感じとれる。特に、複式学級の学習指導や指導計画の形態についても、文部省の指導は戦後50年の間に、徐々に変化を遂げてきているので、調べてみると興味深い。（備考5、6、なども参照）

IV へき地・複式校の学校・学級経営、学習指導にはどのような実践的研究課題があるか

へき地の3特性ということばがあって、①へき地性、②小規模性、③複式形態を持った学校・学級の3つの特性を生かした教育を推進する必要がある。

ところが、社会状況の変化により、へき地校が置かれている地域の様相も、例えば都市型の消

費生活に変わるなど、都市と表面的な違いがあまり見られなくなったり、学校の施設・設備も全般的によくなったり、平均化するなど、へき地性に関しては学校間の格差が次第に縮まった感が強くなってきている。

へき地・複式校も、その他の一般の学校の教育と目標やめざすものに基本的な違いがあるわけではないが、先の特性を生かすという観点で学校・学級の経営を見返したり、地域の実情に合った教育をめざすという姿勢は、欠かしてはならないことである。

特に、従来、へき地の三特性が、教育上の劣性のように見られていたが、それを逆転的に見直し、より積極的に生かして、教育の成果を上げていくという発想が求められている。へき地という地域性を生かした教育、小規模だからできる教育、複式学級ならではの教育の実践こそ大切にすべきである。そのために、どう研究し、どう実践していけばよいか、いくつかのキーワードを通して主要なテーマについて検討してみよう。

○学社融合

従来も地域に根ざした教育が大切にされてきた。開かれた学校とか、地域や家庭との連携も同様である。最近では学社融合が叫ばれている。しかし、これらが最も実現しているのは、むしろへき地校においてであることは、すでに誰しも認めるところである。これからもそれぞれの地域の実態に応じた特色ある新しい学社融合のあり方が、へき地校の実践・研究の中から様々なモデルとして示され、発信されてくることが期待される。

○合同学習、集合学習、交流学习

筆者も小さい学校で3・4個学年の、あるいは全学年の合同授業（合同学習）を何度も参観したことがあるが、いずれも感動のものであった。教師たちの工夫、研究によって、価値の高い、意義のある教育が生まれることは、多くの実践報告によっても認められるところである。同様に、隣接する学校とか、同一町村内の学校が集まり、（事前事後の的確な指導も含めて）集合学習を展開することが、各地で行われている。これは、小規模校に多いが、自校だけではできないような、より充実した教育活動を期待できる場合に有効である。さらに、例えば、海辺の学校と山間の学校のように、学校規模、生活環境などが異なる学校どうしが交流し、自校だけではできない学習や生活をさせる教育方法（交流学习）がとられる。これらの学習の有効な実施のあり方が問われている。外国の学校との交流、インターネットを活用した交流、テレビ会議システム（マルチメディア）を利用した交流など、子どもの移動を伴わない交流の方法が拡大し、それらの有効な実践のあり方も大きな課題となってきた。

○目標、内容の2年化

2002年度からの新教育課程（学習指導要領）の目標や内容が、多くの教科で、2学年まとめて示されるようになった（2年化）。それは、「2学年間を見通して計画的に指導することとし、……いずれかの学年に分けて指導したり、いずれの学年においても指導したりするものとする」ことであるから、従来の（完全）複式学級の指導のあり方（「学年別の順序によらないことができる」など）に、一層近づいてきたとも言える。複式学級のよさを生かした学習とか、複式学級ならではの学習を、一層のびのびと研究し、効果的な指導の進展をはかりたい。それは学級（担任）の研究でもあるが、学校の新しい教育経営の研究テーマとしてもとり扱うべきであろう。

次に、教室の学習において、単式学級、大規模学級とは異なる特有な研究テーマが存在するので、それらについて検討してみよう。特に、複式学級は、(通常3個学年以上を同時に指導する形態は無くなったが)2個学年を1人の教師によって指導するという特異な形態をとるわけであるから、その指導計画や指導方法について、独自の研究を要することは当然である。

1人で2つの学年を指導する場合、どのような方法が考えられるであろうか。これまで様々な方法が実践されてきたが、大きくは、2種類に分けられる。一つは、学年別に指導し、2つの集団を交互に「わたり」歩いて、直接指導したり、間接指導したりするやり方である。もう一つは、2つの学年を一括して、同時に、同じ学習を行うやり方である。これを、同単元学習(指導)と言ったり同教材学習(指導)と言ったりする。一般論として、それぞれに長所があり短所があるわけで、それぞれ長短を念頭において、様々な具体的な指導方法が研究・実施されている。その結果、複式教育特有の教育用語が誕生している。

○わたり、ずらし

学年別指導をする際に、学年の間を「わたり歩く」ので、その教師の動きを「わたり」という。学年間のわたり方にも、いくつかの類型(パターン)が考えられ、どうわたるかが工夫されねばならない。わたり方を学年別にずらすことにもなる。いろいろな「ずらし」が工夫され研究されることになる。

○直接指導、間接指導

単式学級の指導でも、直接指導と間接指導はいろいろに行われるが、複式の学年別指導ではわたりが行われるので、明確に意識化され、複式教育の特殊な用語ともなっている。教師が一方の学年を(直接)指導すると他方は自学自習的になる。それを間接指導と呼ぶ。それぞれ複式教育特有の工夫が必要となる。

○一本案、二本案、折衷案

2個学年を学年別に指導しないで、両学年を同時に同単元(教材)指導をする場合に、いくつかの方法が生まれる。2年間の指導計画の立て方によって、一本案と二本案の2種類が生まれる。前者は、両学年の同じ領域や分野の教材を同じ時期に配列して、同じ学習を展開する方法である。後者は、2年間分の内容を系統性や順次性に配慮して、A・B2つの年度に配分し、両学年が同時に同じ目標・内容で学習を進める方法である。一本案、二本案を組み合わせた折衷案もある。それぞれ、指導計画の立案の上でも、指導上でも、独立の配慮事項があり、それらが効果的になるための工夫が必要である。

○同程度、異程度

同単元(教材)学習をする場合に、両学年の学年の差をあまり強く意識しないで、同一に学習活動を進める場合と、学年差を強く意識して、同一に進めながらも、学年別や個別に指導のしかたを変える場合がある。同単元(教材)指導は、原則的には同程度指導ということになるが、実際には、学年差や個人差に配慮した指導を行うことになる。

○学年差、能力差、個人差

どんな集団であれ、1人ひとりとは異なり、異なる特性を持っているわけである。複式学級は、2個学年が同居しているわけであるから、その差が一層強く意識されることになる。学年差、能力差、個人差ということばは、複式教育ではより多く意識的に使用される。それ

これに応ずる教育のあり方が研究テーマである。

V どのような研究文献があるか

これからへき地・複式教育の研究を進めようとする人にとっては、どのような参考文献があるかということは、大きな関心事であろう。戦前などにおいても、非常に多くの研究物、出版物が出されているが、ここでは、戦後のものに限って紹介し、研究を進める上での参考・指針としたい。

また、文部省や各都道府県の教育委員会、教育センターなどが、へき地・複式教育の指導資料、手引き書を出版してきたことはすでに触れたが、ここでは省略している。

まず、個人的な研究者による出版や、全へき連のような組織によって編集された単行本の代表的なものを挙げてみよう。

●山川武正著『小さな学校』（1952年）『へき地の教育』（1955年）

著者は、戦後初期、文部省にあってへき地教育を担当、指導資料の作成やへき地教育振興法の制定などに貢献した。後に群馬県教育長など。「へき地教育の父」と書かれたこともある。戦後のへき地・複式教育の基本的な考え方、その振興への情熱が伝わってくる。

●安部彦二郎著『複式学級論』（1962年）

著者は島根県の隠岐島出身で当時宮崎大学教授。複式教育研究に力を注いだ。戦後の複式教育研究を代表する古典的な著書で、これほど系統的で学術的なまとまったものは本書以外にはない。明治以来の学級編制の歴史的考察をふまえて、複式学級の教育課程と教育方法を提案している。特に同単元指導、直接指導と間接指導、学年差などの問題を掘り起こしている。ぜひ一読したい著書の一つである。

●手塚六郎、吉本二郎共編著『小規模学校の経営』（1970年）

当時、へき地教育研究の新しい視点と問題解決の方法を打ち出したものとして評価された。小規模校の現状、問題点、行政施策、経営の独自性、教育方法の特質、複式授業と個別指導の在り方などにわたりとり上げている。執筆者の一人相馬勇（のちに東北大学助教授、若くして死去）は、へき地・複式教育では注目したい研究者の一人である。

●北海道複式教育研究連盟『双書・へき地複式教育の創造 1.複式教育の実践理論 2.へき地教育の探求過程 3.へき地複式教育の典型 4.小規模学校の教育方法』（1975～1978年）

これは、北海道立教育研究所へき地教育研究室長であった高柳晃が事務局長となって、中心的に活動を続けた北海道複式教育連盟の著書で、へき地・複式教育を全4巻で体系的にまとめた原点的なものの一つである。なお、高柳晃は単著『複式教育の理論と実践』（1978年）その他多くの実践的研究著書を発表している。へき地・複式教育研究史を代表する研究者の一人である。

●全国へき地教育研究連盟が発行した著書類

先に全へき連が出版した概説書を紹介した。全へき連は、発足以来絶え間なく参考図書を発行し続けている。どのようなものが発行されたかは、ほとんどの書の巻末に一覧が紹介されているのでわかる。近年のものとしては、『へき地教育双書』（1987年～）、『豊かな心を育てる教育』（1991年～）、『21世紀を拓く教育シリーズ』（1998年～）などがある。

次に、大学や研究機関、学校などが研究紀要として発表しているもの、研究大会の要項や紀要のようなものについて、どんな研究文献があるか、主なものを整理してみよう。

●「僻地教育研究」（北海道学芸大学僻地教育研究所、現北海道教育大）

日本におけるへき地教育の最も学術的・専門的な研究紀要と言ってよい。1949年以降、僻地教育研究所（現在は、僻地教育研究施設）が発行してきた。

●全国へき地教育研究大会「大会紀要」「大会報告書」

毎年大会ごとに大部な出版がされている。各分散会場となった学校ごとにも研究物が出版されている。これらは、各大会時における研究課題（テーマ）や研究の到着点を探る上では便利な資料となる。

●都道府県へき地教育研究団体、同教育委員会、同教育センターなどによる「手引き書」「研究資料」

北海道の各地区の研究団体のように、各種の出版の実績をもつところがある。教育委員会、教育センターも、今日に至るまで、種々の資料を出版してきている。都道府県による事情の違いは大きいようであるが、へき地教育を支援する努力が出版物にも現われている。最近でも、福井県へき地教育研究連盟「へき地複式学級学習指導事例集」のような立派な出版例がある。

●へき地校・複式校が協同または単独で出版した研究物

学校によっては、自校の研究・実践を年度ごとにまとめて冊子で出版している例は多い。小さい学校が自力で出版・刊行したもの、地域のへき地校、複式校が協同で出版したものなど、数多くが実在している。

以上の他にも、全へき連の「へき地教育新聞」なども情報収集に生かしたいし、パソコンのホームページの活用法なども検討してみたい。また、全へき連が毎年編集出版している「基本調査集計表」は、へき地・複式関係の統計的な基本的データが揃うという意味で、極めて便利である。

その他、戦後のへき地・複式教育研究が積み重ねてきた研究文献は、数限りなくあるが、これらの統一的な整理、分析、総合も重要な研究課題である。

VI どのような研究組織（団体）、研究機会があるか

文部省が毎年近年まで刊行してきた「へき地教育資料」の末尾に、毎号国立大学におけるへき地・複式教育研究機関の紹介が出ていた。そこには、複式を研究している機関として、大学では唯一「島根大学」の名がある。これは先に述べた教育学部附属教育実践研究指導センターを指している。また、複式学級をもつ附属小学校が12校紹介されている。

○国立大学におけるへき地・複式教育研究組織

島根大学教育学部附属教育実践センター（2001年4月から、教育臨床総合研究センターと改称・改組される）は、前身の「複式教育研究センター」の時代から、「複式」研究を行う機関として位置づけられている。「へき地」については北海道教育大学（前身、北海道学芸大学）が「僻地教育研究所」（現在は、「僻地教育研究施設」）をもち、系統的な研究を行っている。また奈良教育大学の「附属教育実践総合センター」もへき地教育の研究を行っている施設である。この二つの国立大学が、へき地教育研究の中心校ということになる。大学にお

けるへき地・複式教育の研究体制は十分とはいえない。

○全国の附属小学校の複式研究校

現在、全国の附属小学校には、下の別表2に示すように12校に複式学級が設置されている。これらは、いずれも、実験的研究的に設置された「つくられた学級」である。研究成果は、それぞれの地域の複式教育の振興に大きく寄与している。島根大学と高知大学の附属小学校は、毎年独立した複式教育の研究会を開催するとともに、研究紀要も出版し続けている。

別表2 全国の附属小学校において複式学級を設置している研究校とその概要

| 複式学級を設置している研究校名 | 予算措置 | 設置学級 | 児童定員 | 児童の 配当 | 教官数 | 複式独自の研究会・ 研究物 |
|--------------------|------|------|---------|-----------|-----|--------------------------|
| 弘前大学教育学部附属小学校 | ○ | 低中高 | 各 8+8 | 2ヶ年のみ所属 | 3 | 無 |
| 岩手大学教育学部附属小学校 | ○ | 〃 | 〃 | 〃 | 3 | 〃 |
| 山形大学教育学部附属小学校 | ○ | 〃 | 〃 | 〃 | 3 | 〃 |
| 茨城大学教育学部附属小学校 | ○ | 中 | 8+8 | 〃 | 1 | 〃 |
| 新潟大学教育人間科学部附属新潟小学校 | ○ | 低中高 | 各 8+8 | 〃 | 3 | 〃 |
| 金沢大学教育学部附属小学校 | ○ | 中 | 12+12 | 〃 | 1 | 〃 |
| 和歌山大学教育学部附属小学校 | ○ | 低中高 | 8+8 | 6ヶ年間所属 | 3 | 〃 |
| 島根大学教育学部附属小学校 | ○ | 〃 | 各 8+8 | 6年のみ10名 | 4 | 複式教育を語る会、複式研究「複式の子どもと授業」 |
| 岡山大学教育学部附属小学校 | ○ | 低中 | 各 12+12 | 2ヶ年のみ所属 | 2 | 無 |
| 広島大学学校教育学部附属東雲小学校 | ○ | 低中高 | 各 8+8 | 6ヶ年間所属 | (4) | 著書「複式学級のよさをいかす学習指導」 |
| 高知大学教育学部附属小学校 | ○ | 〃 | 〃 | 2ヶ年のみ所属 | 4 | 複式教育研究協議会「複式研究紀要」 |
| 鹿児島大学教育学部附属小学校 | ○ | 低中 | 各 10+10 | 4ヶ年間所属 | 2 | 無 |

(1999年11月現在、有馬電話確認)

○教育センター、教育委員会、その他の研究体制

各都道府県によって事情が異なるが、教育（研修）センターや教育委員会が、へき地教育や複式教育をサポートしている。例えば島根県では、「小学校複式教育講座」「小学校へき地・複式専修講座」などの研修を実施したり、複式教育担当者を大学で内地研究する機会を設けたりしている。過去においては、複式教育に関する手引書や指導計画作成の参考に資するための指導資料などを発行してきている。また、北海道立教育研究所のように、へき地教育研究を専門に研究しているところもある。全都道府県の教育委員会には、へき地・複式担当の指導主事がいる。但し、専任の担当でない場合（兼任）がほとんどである。

これらの組織・機関は、研究の上でも、日常実践の上でも、大いに活用することができる。わからないこと、研究・実践の方法について、相談に応じてもらえるはずである。

すでに触れてきているが、へき地教育を推進するために関係者が自主的に組織し、今では文部省のバックアップも得て、研究・実践の中枢を担っている組織が、全国へき地教育研究連盟である。へき地教育担当者を様々なかたちで支援している。この連盟は、各都道府県のへき地・複式教育研究会の連合体として組織されている。いずれも、研究大会などを開催している。

○全国へき地教育研究連盟、都道府県へき地教育研究団体

全へき連は、東京都千代田区霞ヶ関3の3の3文部科学省分館内に事務所をもつ。すでに紹介したようにこの全へき連は、1952年に編成され、以来、へき地・複式・小規模の学校における教育活動を展開するための実践研究の書を数多く発刊してきている。また、全へき連としての研究推進計画を立案し、出版物や研究大会などを通じてその研究の推進をはかっている。文部省と共催で、全国へき地教育研究大会（全国大会）を毎年開催してきている。都道府県には、この全へき連の下部組織とでも言える研究組織がつくられている。名称は、教育研究連盟、教育研究会、教育研究協議会、教育振興会など様々であるが、会長、事務局長、研究部長、新聞担当、図書担当などの役員が、全国統一的に組織されている。

これらの組織については、全へき連から「全国へき地教育研究連盟 都道府県へき地教育研究団体 役職員名簿」が毎年発行されていて、知ることができる。各都道府県ごとの実態を知ったり、研究の窓口として、活用するとよい。

○全国へき地教育研究大会（全国大会）、地方大会（ブロック大会）、都道府県別大会

全国大会は毎年開催されている。1998年、鳥根県で開催されたことは記憶に新しい。2000年には第49回大会が沖縄で開催された。2001年は第50回記念大会が東京、埼玉、千葉、神奈川の一都三県で開催することが予定されている。地方大会（例えば中国ブロック大会）も各県まわり持ちで開催されている。各県での大会は、近年は、他の研究大会同様2・3年に1回程度の開催となっているところが多い。これらの研究大会は、へき地・複式担当者にとって、貴重な研究・研修の機会となっている。

このように、へき地・複式教育に携わる者が、研究・研修する方法は様々に開かれているので、大いに活用していきたいものである。筆者が見聞し、経験しただけでも、離島や山間地の小さい地域の学校間で、地域のニーズ、学校・学級の実態に応じた真摯な教育研究を共同で行っているところも多い。そこで懸命に取り組んでいる教師たちから学ぶものは多い。しかし一方で、例えば、へき地教育に関する研究会が、年を追って「お祭り」化して、地道な日常の教科等の学習指導を研究・研修する機会としては、形式化・形骸化してしまったとする声もある。よい研究機会をつくり、育てる努力も必要と言える。

Ⅶ へき地・複式教育には、今どのような新たな研究課題がうまれているか

さて、冒頭にも述べたように、近年、山間地や離島を中心に、少子化等から学校の小規模化が進み、それが深刻な問題となってきている。

次の別表3は、鳥根県内のある小学校（都万村立那久小学校）の児童数の推移の例である。従来複式3個学級で安定していた学校が、急激に児童数の減少が進み、間もなく、2個学級、1個学級となり、数年後は児童数が0となって（2人は他の校区の保育所に通っていて、入学は不明）廃校になる可能性を心配しなくてはならない事態になってきている。事態は急速に進んでいるのである。小さい学校（特に極小規模校）や、小さい学級（特に極小規模学級）の教育の研究が一層必要となってきただけでなく、地域社会との関係や学校の統廃合、さらには、近い将来の市町村合併の動きともからんで、小さい学校をとりまく状況は極めて動的で不安定になってきている。それらの実態は、置かれている学校の条件によって、個々バラバラである点が、事態への対応を一層難しくしている。

別表3 都万村立那久小学校児童数の推移（予想）

| 年度 学年 (平成) | 2000 (12) | 01 (13) | 02 (14) | 03 (15) | 04 (16) | 05 (17) | 06 (18) | 07 (19) |
|------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1年 | 2 | | | | | (2) | | |
| 2年 | 3 | 2 | | | | | (2) | |
| 3年 | | 3 | 2 | | | | | (2) |
| 4年 | 3 | | 3 | 2 | | | | |
| 5年 | 5 | 2 | | 3 | 2 | | | |
| 6年 | 7 | 5 | 2 | | 3 | 2 | | |
| 計(人) | 20 | 12 | 7 | 5 | 5 | (4) | (2) | (2) |

(2001年3月末現在)

○地域活性化推進協議会

町村等の行政施策として、住宅建築や定住、人口誘致などの努力がなされる。校区などで、地域ぐるみの対策を協議し、活動する組織が作られる。当然、学校も地域と協力して様々な対策を実施することになる。一時しのぎや場当たりの対策ではなく、長期的で本質的な地域活性化策が大切である。

○山村留学制度、里親制度、特別転入制度

地域で育った子どもだけでなく、途中から受け入れた子ども、実の親と共に生活していない子どもを含んだ学校・学級経営の必要が生まれる。九州のある離島には、「小規模校特別転入制度」（小規模校で生活する方がふさわしい子どもを受け入れる）などをスタートさせた例などもある。

○学校統合

昭和30年代（1955年～）に、町村合併の気運・進行に合わせて、「統合することは適切」（中教審）とされ、統合が奨励され急速に進んだ時期があった。1963年（昭和48年）頃から、学校の統廃合による問題の発生や小規模校の教育のよさが考慮されて、「無理な統合は避けるよう」との通達（文部省）が出された。今再び、統合の波がやってきたと言えようか。統合が、ほとんど行政主導で行われるが故に、教育効果に重点を置いた検討を忘れないようにしたい。

このように、児童数の急速な減少は、極小規模化を生み、不安定な学級編制をもたらしている。毎年のように学級編制に変化が生じるために、教育計画、教育体制を安定的に維持することが困難になってくる。その上、学校の教育が学校の中や教室の中だけの問題でなくなってくるところに特色がある。

へき地・複式教育の世界に、これまで経験したことのない①急激な変化への対応、②学校外の社会との対応という新たな事態が入り込んできたということである。これは、新たな研究課題であるが、実はこれからの学校教育全体が、取り組まなくてはならないことでもあるであろう。

VIII おわりに——研究の進展を願って

以上、へき地・複式教育をめぐる研究課題と研究の方法をいくつかのテーマに分類して整理を試みた。研究対象が多岐にわたることや筆者の専門性の欠如から、系統立った整理は安易ではない。かたよがりがあり、誤りもあるかもしれない。

また、地域類型や学級編制の条件別に、領域・分野も焦点化して、研究の切り込みや研究課題の示し方を工夫する必要もあったかもしれない。しかし、へき地・複式教育に関する現状、展望、課題について理解していただき、これからの研究の契機になれば、と思っている。

本稿では、十分示すことができなかつたが、過去の研究者や実践者による関係研究（論文）は莫大な数がある。厳密には、これらの整理・分析による研究の到達点、現状把握も必要であろう。

（過去何度かその試みがなされた例もある。備考6、7、なども参照）一般的には、従来の研究には、次のような問題点がある。

- ①研究者による研究と、学校における実践者の研究は、相互に閉ざされていて、相互の研究交流、情報の往来が少ない。
- ②研究者の研究は、へき地の「地域」に関わる諸問題を対象にしたもの、子どもの実態把握や学校現場の教育実態調査など、大部分が基礎的研究である。
- ③学校の教師による研究は、一定の研究テーマの下での実践（結果）の報告が多い。

このような現状から教育研究が、実践の深化に寄与する力をより強めたものになる必要があるわけで、これからの研究には、もう一歩踏み込んだ、実践を生かすことのできる具体的な内容や提案をもった理論を見いだしたものであってほしいと思う。

へき地・複式教育研究が、これからの学校教育に寄与する点が多いと思う。

備考

筆者による関係論文等の主なものには、下記のものがある。

1. 有馬毅一郎「複式教育に関する基礎的研究〔1〕～戦前における基礎的研究文献～」（島根大学教育学部附属複式教育研究センター紀要第3号）平成元年
2. 有馬毅一郎「複式教育における歴史教授法の史的展開——戦前を中心に」『社会科教育の理論』（ぎょうせい）平成元年
3. 有馬毅一郎「加納友市、その生涯と教育論」（教科教育論集、島根大学）平成元年
4. 有馬毅一郎、大前裕子「加納友市、その生涯と教育論Ⅱ」（島根大学教育実践研究第6号）平成8年
5. 有馬毅一郎「複式学級における社会科授業の課題」『証言・社会科50年の軌跡』（日本文京出版）平成10年
6. 有馬毅一郎「戦後における複式学級社会科授業論の展開」全国社会科教育学会（『社会科研究』第50号）平成11年
7. 有馬毅一郎「島大附属小学校の複式教育研究の成果と課題——第30回複式教育を語る会を機に」『複式教育を語る会30回記念誌』（「複式教育を語る会」30回記念事業会）平成11年